

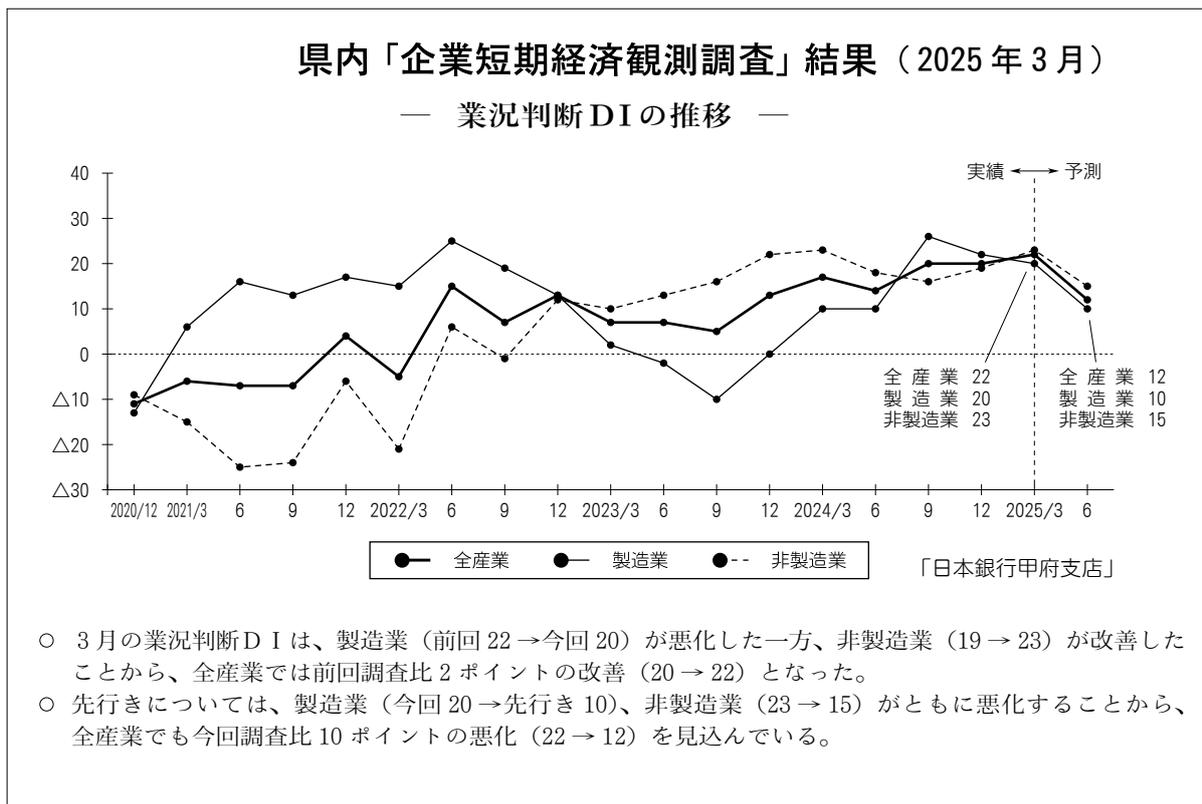
2025.4
No. 567

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（2月～3月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は減速感が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。

需要：個人消費は、催事での消費や高額品の動きは底堅いが、家計の節約志向は継続しており、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、資材価格の高止まり等から減速感が窺われる。

生産：機械工業は、電子部品の一部が上向いてきている一方、自動車部品が弱含んでいるほか、半導体製造装置の増勢が鈍化するなど全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

2月～3月の商況をみると、催事での消費や高額品の動きは底堅いが、家計の節約志向は継続しており、総体では横ばい圏で推移。

2月の乗用車販売は、前年同月比18.1%増(普通車16.1%増、小型車23.1%増)と、2か月連続の前年比増加。

2月の県内観光は、閑散期であるものの、外国人観光客が前年に比べ増加し、入込みは好調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(2月)は、前年同月比2.4%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比23.8%減)が6か月ぶりの減少、貸家(同140.6%増)が5か月ぶりの増加、分譲住宅(同21.2%減)が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額(2月：東日本建設業保証(株))は49億14百万円で、前年同月比42.8%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比87.1%減少、県が同44.0%減少、市町村が同50.5%増加。

雇用情勢

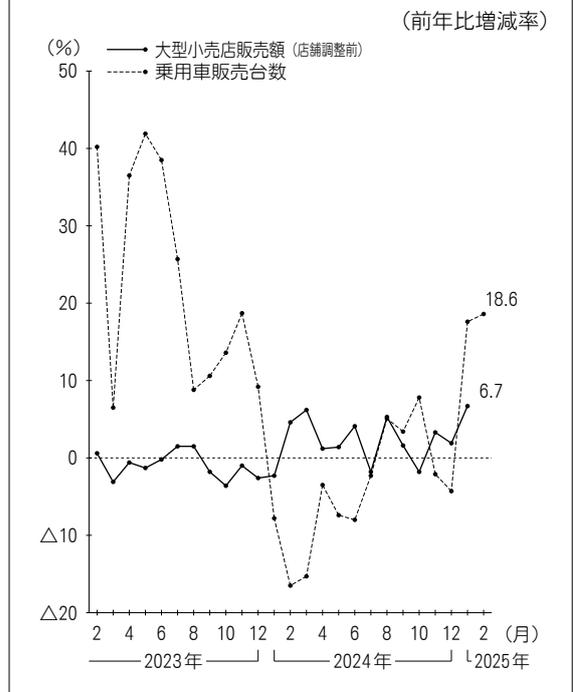
2月の有効求人倍率は1.26倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比2.3%減と4か月連続の減少。産業別では運輸業・郵便業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

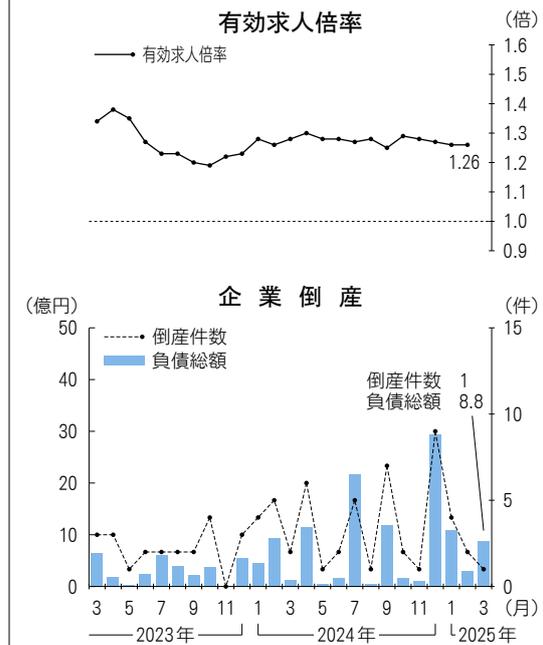
3月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額は8億80百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は1件減少、負債総額は5億83百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



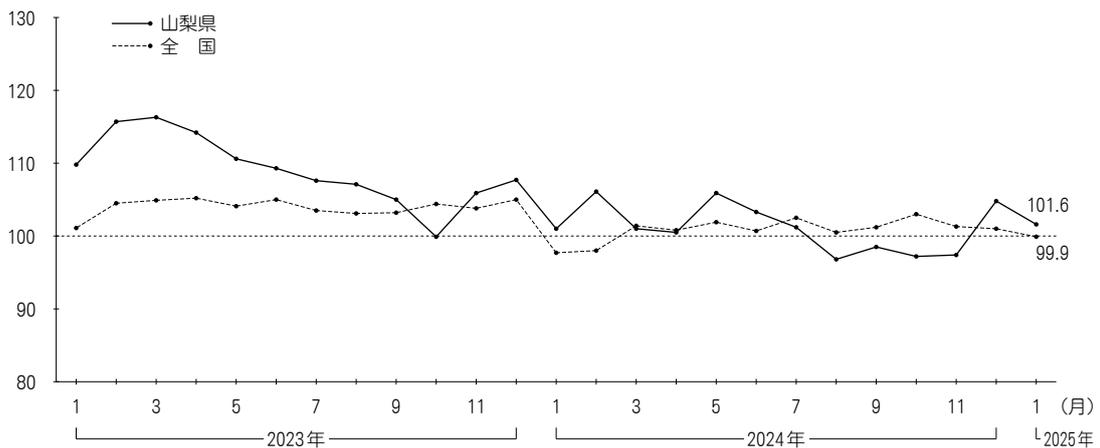
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が横ばい圏で推移。ミネラルウォーターは、消費者の健康志向の高まりと災害への備えが相俟って需要が拡大しており、出荷が好調に推移。清酒は、全体としては出荷が横ばい圏で推移。
- 和紙**：和紙障子紙は、受注・生産が軟調。書道用紙は、書道人口の減少等から、受注・生産が低位横ばい。奉書紙は、神社・寺院向けで安定した需要があり、受注・生産が横ばい圏。雑種紙は、受注・生産がやや増加傾向で推移。
- 織物**：婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移。紳士服裏地は、量販店で裏地を使用しない低価格品の販売が拡大していることを背景に、受注・生産が弱含み。カーテン地は、納入先によりばらつきはあるが、受注・生産が横ばい圏。
- 宝飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。若年層のジュエリー離れなどが、県内メーカーの受注状況に影響。素材別では、カラーダイヤモンドや地金類、希少性の高い色石の動きが堅調な一方、パールや無色透明ダイヤモンドは軟調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子の受注・生産は、車載向けや医療機器向けが前年を上回っているほか、主力のスマートフォン向けも安定的に推移。コネクタの受注・生産は、水準は低位ながら、産業機器向けや車載向けが徐々に上向き。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、増加傾向で推移していた受注・生産の増勢が鈍化。先行きについて、秋口までは横ばい乃至やや減少で推移するとの見方も。工作機械及び関連部品は、受注・生産に上向きの兆しも、水準は低位で力強さを欠く。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、ハイブリッド車向け電装部品など一部に堅調な動きがみられる一方、トラック向けやEV（電気自動車）向けは弱含んでおり、全体としても軟調な推移。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタは、海外向けの大型機器用部品の受注・生産に堅調さが窺われるほか、小型機器用部品も安定的に推移。医療機器は、全体として受注・生産が横ばい圏で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

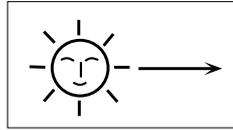


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は101.6で前月比3.1%の低下。
- 前年比（原数値）では0.5%の上昇となり、27か月ぶりの上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業等の7業種が上昇、食料品工業、プラスチック製品工業、電気機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



清酒で季節限定製品に注力する動き

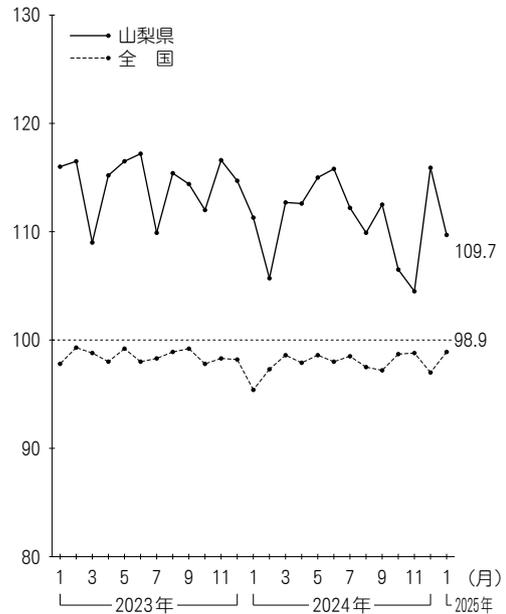
ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。販売価格の上昇に伴うワイン離れがみられるなか、当地主力の日本ワインは、円安に伴う輸入ワインとの価格差縮小や、品質に対する評価の高まり等から、底堅い受注を確保している。

ミネラルウォーターは、消費者の健康志向の高まりと災害への備えが相俟って需要が拡大しており、出荷が好調に推移している。

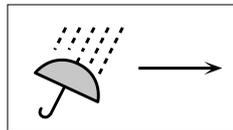
清酒は、吟醸酒や純米酒などの特定名称酒の一部に根強い人気があるものの、全体としては出荷が横ばい圏で推移している。このようななか、県内の酒蔵では、受注拡大を図るため季節限定製品に注力する動きも。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



和紙



和紙障子紙の受注・生産は軟調

和紙障子紙は、受注・生産が前年を下回り、軟調に推移している。住宅の洋風化に伴う和室の減少や、耐久性の高いプラスチック製品の需要拡大が背景にある。

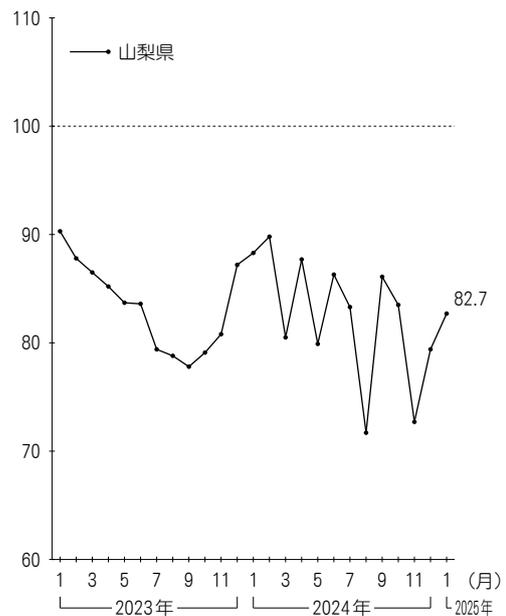
書道用紙は、高品質製品向けに一定の需要がみられるが、書道人口の減少等から、全体では受注・生産が低位横ばいで推移している。

奉書紙は、神社・寺院向けで安定した需要があり、受注・生産が横ばい圏で推移している。

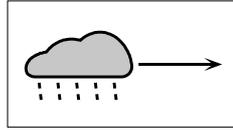
雑種紙は、受注・生産がやや増加傾向で推移している。雑貨や小物類にデザイン等の付加価値を加えることで比較的高い採算が取れることから、雑種紙生産に注力する先が増加している。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が弱含みで推移

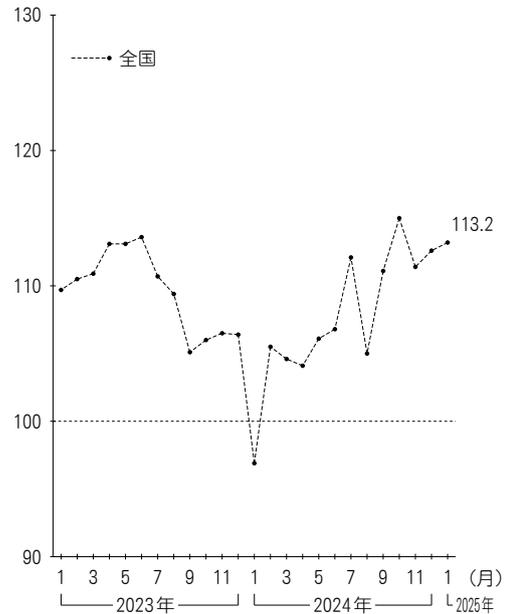
婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ブランド力のあるアパレルメーカーから堅調な受注を得ている先がある一方、販売価格の上昇を背景に、取引先の発注姿勢が軟調となっていることから、受注確保に苦戦する先も。

紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移している。量販店で、裏地を使用しない低価格品の販売が拡大していることを背景に、当地メーカーの受注量が減少している。また、生産面では、廃業や高齢化等から下請先の減少がみられ、工程の内製化を検討する先が増加している。

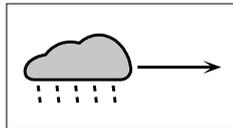
カーテン地は、納入先によりばらつきがあるものの、受注・生産は横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は総じて横ばい圏で推移

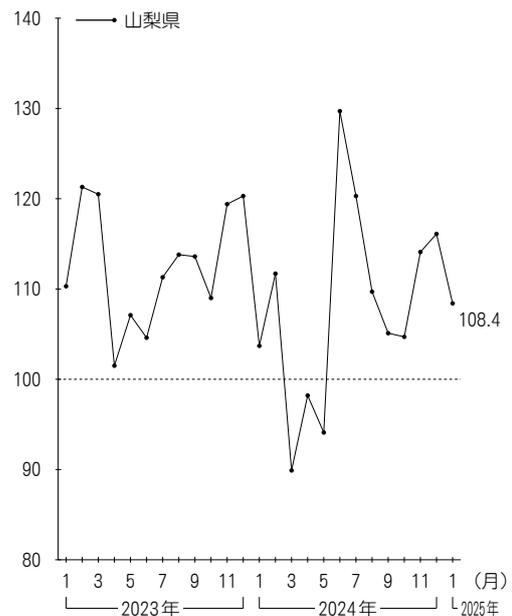
受注・生産は、総じて横ばい圏で推移している。個々の趣味や嗜好に合致した製品への需要は高い水準で推移しているものの、若年層のジュエリー離れや、海外のハイブランドジュエリーを求める富裕層の拡大が、県内メーカーの受注状況に影響を与えている模様。

素材別では、カラーダイヤモンドや地金類、希少性の高い色石の動きが堅調な一方、パールや無色透明ダイヤモンドは軟調となっている。

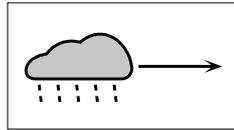
なお、3月上旬に開催された香港ジュエリーフェアにおいて、取扱素材や製品によるばらつきはみられたが、全体としては活発な商談がみられ、売上も前年を上回る出展者が多かった。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



電源装置の受注・生産は横ばい圏

水晶振動子の受注・生産は、車載向けや医療機器向けが前年を上回っているほか、主力のスマートフォン向けも安定的に推移している。

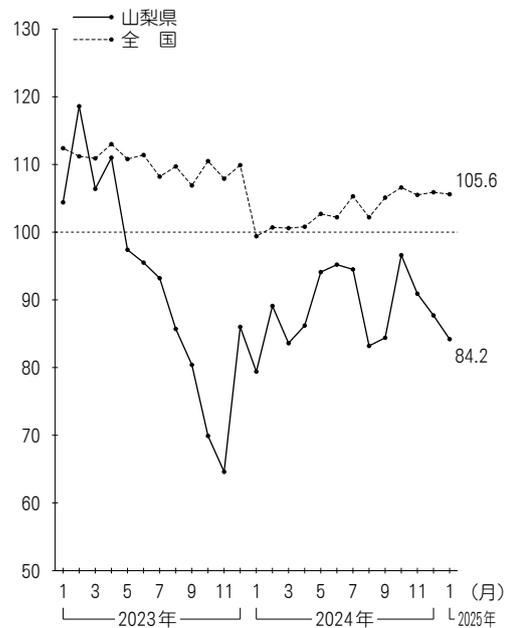
電源装置の受注・生産は、データセンター向けが増加傾向で推移している一方、医療関連や自動車検査関連が弱含んでおり、全体としては横ばい圏で推移している。

情報通信機器は、放送局向けの受注・生産が低調な一方、5G関連は増加傾向で推移している。

コネクタの受注・生産は、水準は低位ながら、産業機器向けや車載向けが徐々に上向いてきている。先行きについて、底は脱したとの向きはあるが、本格的な回復は夏以降との声も。

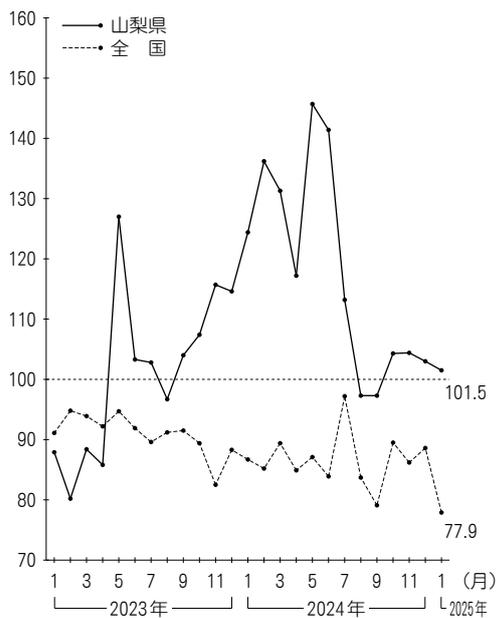
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



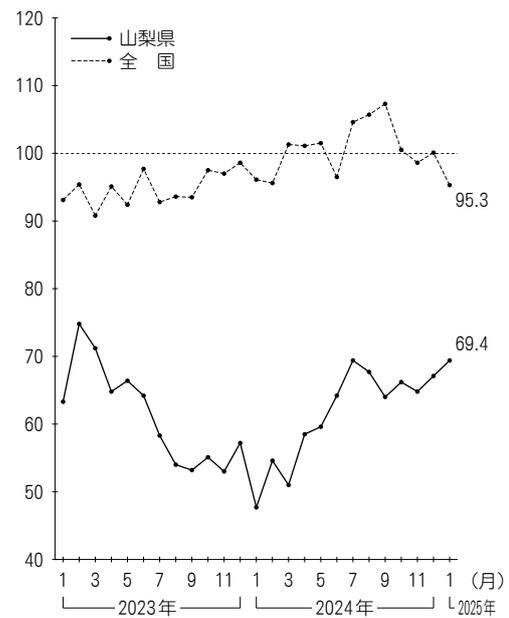
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

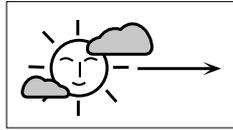


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



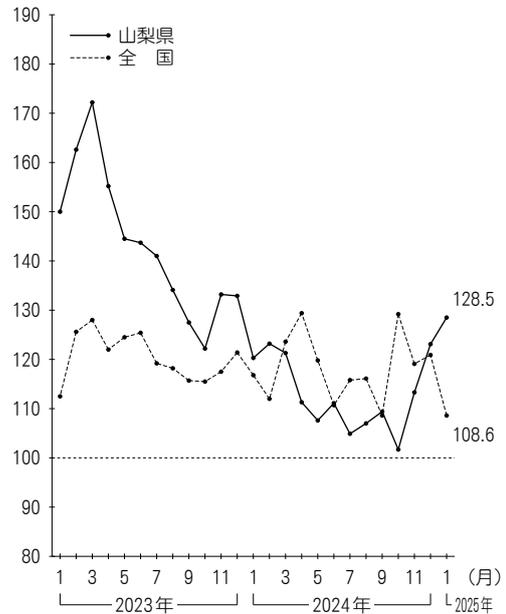
半導体製造装置の受注・生産が増勢鈍化

半導体製造装置は、増加傾向で推移していた受注・生産の増勢が鈍化している。生成 AI 向けが高稼働で推移する一方、パソコンやスマートフォン向け半導体の需要が盛り上がりを欠いていることが背景にある。先行きについて、これまでの「増加傾向で推移していく」という声はトーンダウンしており、秋口までは横ばい乃至やや減少で推移するとの見方が強まっている。また、米国の対中規制や関税強化の影響による受注減少を懸念する声も強まっている。

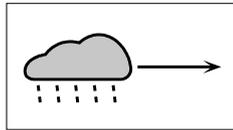
工作機械及び関連部品は、受注・生産に上向きの兆しが窺われるものの、水準は依然低位で力強さを欠く。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



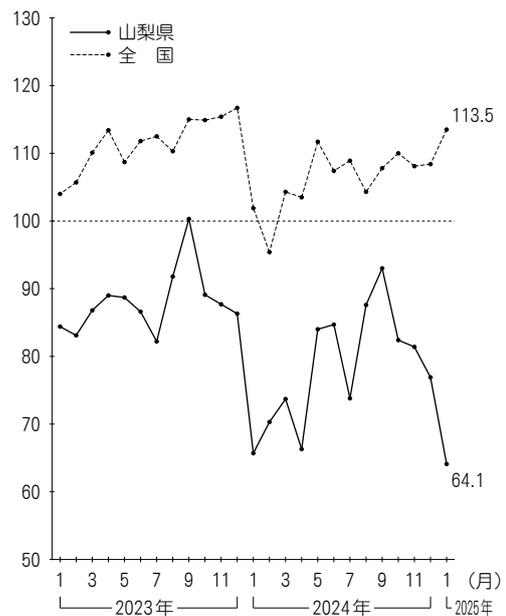
自動車部品の受注・生産は軟調に推移

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比17.9%増と6か月ぶりに前年を上回った。車種別では、乗用車が17.1%増、トラックが22.5%増、バスが35.2%増となった。なお、二輪車生産台数も15.4%増となり、4か月連続で前年を上回った。

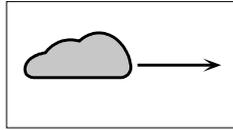
自動車部品の受注・生産は、ハイブリッド車向け電装部品など一部に堅調な動きがみられる一方、トラック向けやEV（電気自動車）向けは弱含んでおり、全体としても軟調な推移となっている。先行きについて、業界全体に先行き不透明感が漂うなか、米国が発表した追加関税措置の影響を危惧する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産は堅調

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。用途によりレンズを使い分けるユーザーの増加で、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け交換レンズの需要が拡大している。

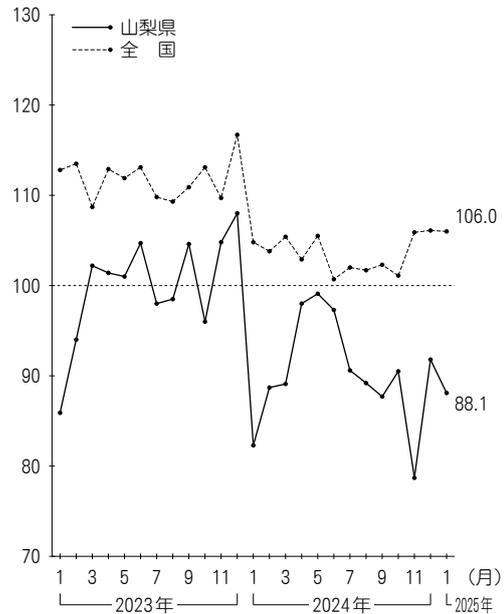
業務用プリンタは、海外向けの大型機器用品の受注・生産に堅調さが窺われるほか、小型機器用部品も安定的に推移している。

医療機器は、全体として受注・生産が横ばい圏で推移している。

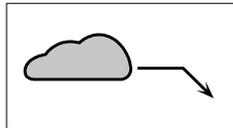
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応への切替需要がピークを過ぎたとの声も聞かれるが、受注・生産は好調を維持している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は弱含み

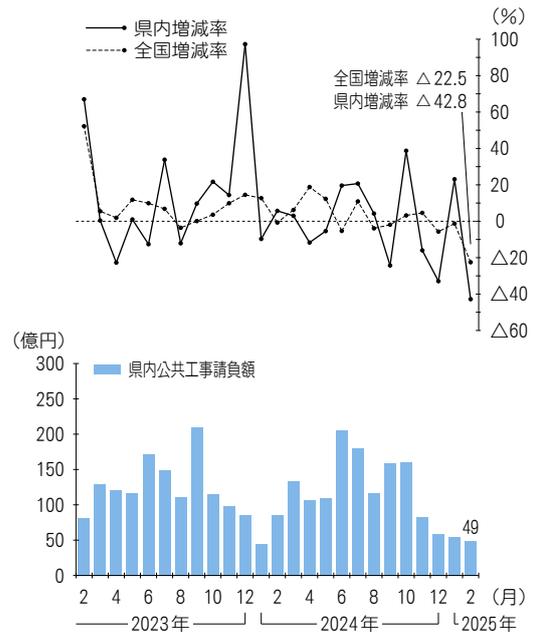
2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は49億14百万円、前年同月比42.8%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比50.5%増）が増加した一方、国（同87.1%減）、県（同44.0%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～2025年2月）は1,281億22百万円で、前年度を2.1%下回っている。

民間工事は、資材価格の高止まりや建設事業者の人手不足などから、発注者、受注者双方の条件がまとまりにくく、弱い動きとなっている。

なお、深刻な人手不足を受け、業界未経験者の採用や外国人技能実習生の活用など、従業員採用の裾野を広げる動きがみられる。

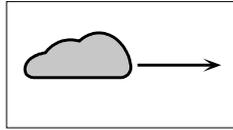
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

商業



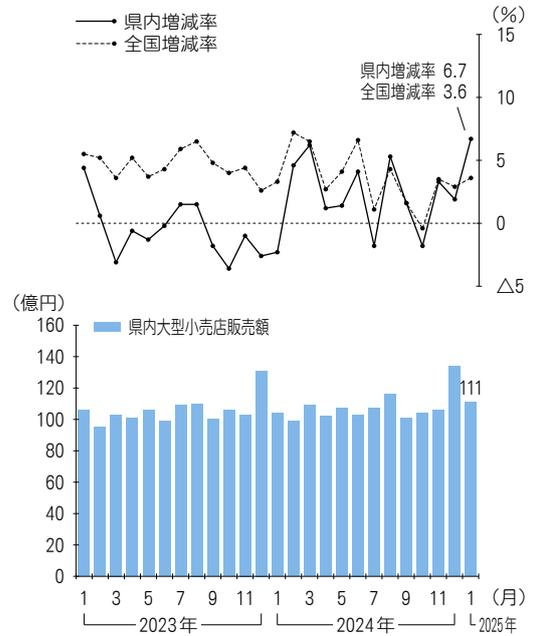
家計の節約志向が継続

2月～3月の商況をみると、催事での消費や高額品の動きは底堅いが、家計の節約志向は継続しており、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、前年並みで推移。生鮮品では、価格の上昇に伴い野菜や鮮魚の動きが鈍い。一方、催事等イベントでの消費は好調。家電品は、新生活関連の冷蔵庫や洗濯機が弱含んでおり、前年割れ。衣料品は、例年春らしい陽気となるタイミングであるが、降雪等の影響により婦人服で春物衣料が低調。一方、紳士服は、フレッシュアズ・リクルート関連の需要が拡大。その他の品目では、ブランドバッグなど高額品に動意。

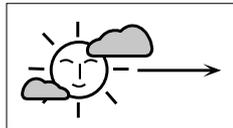
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

観光



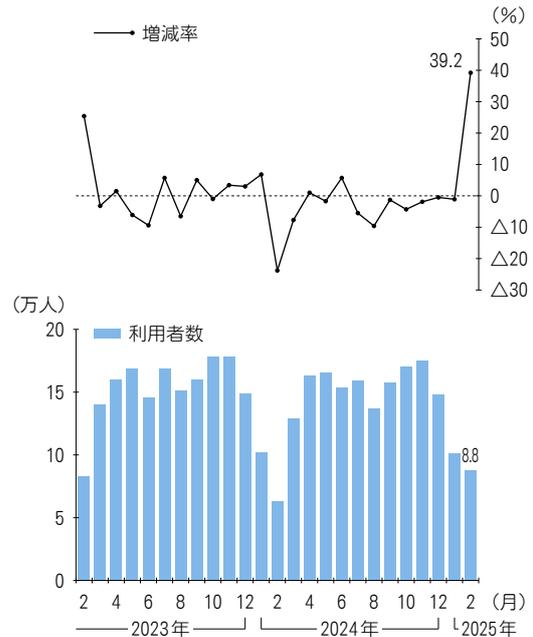
外国人観光客を中心に好調な入込み

2月の県内観光は、閑散期であるものの、外国人観光客が前年に比べ増加し、入込みは好調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客数が横ばいであった一方、宿泊単価は上昇。石和温泉は、国内の団体客や外国人観光客が緩やかながら増加。下部温泉は、平日は閑散となったが、休前日の稼働率は高く、総体での入込みは前年超え。ハヶ岳南麓は、閑散期対策のキャンペーンにより賑わいがみられたほか、ビジネス客による宿泊需要も拡大。富士北麓は、春節休暇で中国人観光客が増加し、宿泊施設の稼働率は高水準を維持。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 2024年の延べ宿泊者数が過去最多を更新

山梨県は、2月28日、2024年の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、2024年に県内に宿泊した延べ宿泊者数は911万5千人で、前年を114万9千人(14.4%)上回った。コロナ禍前の2019年も上回っており、現在の手法で統計を取り始めた2011年以降で最多となった。

内訳をみると、日本人が前年比2.9%増の673万3千人、外国人も同67.4%増の238万2千人となり、外国人宿泊者数は過去最多となった。

■ 健康科学大学が観光に関する学科を設置

健康科学大学は、3日、文部科学省の「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」の対象大学に選定されたと発表した。

これによると、地域の期待に応える大学への構造転換を図るため、2027年度を目途に(仮称)国際ホスピタリティ学科を設置する。同大学では、長期滞在型観光や医療ツーリズムなどの医療概念を含めた観光客と良質なコミュニケーションが可能な人材の育成を目指している。

■ 県内公示地価が33年連続で下落

国土交通省は、18日、2025年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,300円で、前年と比べて0.2%下落した。33年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて0.1ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて工業地が1.8%の上昇、商業地は前年同水準、住宅地は0.4%の下落となった。

■ 甲斐市とサンリオが基本協定を締結

甲斐市は、19日、ハローキティなどのキャラクターを手がけるサンリオと「甲斐市赤坂ソフトパーク内起業地市有財産活用事業基本協定」を締結した。

市によると、地域活性化に向けて双葉スマートインターチェンジ付近にある市有財産の活用方法を公募しており、同社から提案されたミュージアムとしての活用を採用した。本協定の締結により、今後は2025年度のミュージアム開業に向けた取り組みを進めるとしている。

■ 県内総生産(名目)は前年度を上回る

山梨県は、21日、2022年度の県民経済計算の推計結果を公表した。

これによると、県内総生産は名目が3兆7,150億円、実質が3兆6,759億円で、対前年度伸び率(経済成長率)は名目が0.7%増、実質が0.1%減となり、ともに国の成長率を下回った。一方、県民所得は、2兆6,962億円と前年度に比べ615億円(2.3%)増加し、1人当たり県民所得も336万2千円と前年度に比べ9万1千円(2.8%)の増加となった。

■ 県人口、4年連続社会増

山梨県は、27日、2024年度の常住人口調査結果を公表した。

これによると、2024年10月1日現在の県の人口は790,215人で、前年より5,329人減少し、23年連続の減少となった。このうち、死亡が出生を上回る自然減が6,771人、転入が転出を上回る社会増が1,442人となり、4年連続の社会増となっている。市町村別では、富士河口湖町、昭和町、南アルプス市、山中湖村の4市町村で人口増加となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.1	128.3	133.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.2	112.3	143.0	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									141.9	122.3	149.3	107.8	2.7
2024. 2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	130.6	116.5	140.3	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.4	120.9	142.8	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	140.1	119.2	145.3	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	151.0	119.7	148.1	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	145.6	121.7	137.0	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	145.0	118.6	138.5	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	145.9	121.8	143.8	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	146.5	121.2	152.1	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	149.3	119.1	152.9	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	140.1	122.1	152.3	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	141.9	122.3	149.3	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	101.6	0.5	103.5	1.8	132.3	△ 18.7	140.1	122.1	154.3	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.2	103.4	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.0	115.5	106.7	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.1	107.6	108.5	2.7
2024. 2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	98.0	△ 3.7	96.1	△ 4.6	102.3	△ 1.7	111.3	112.1	106.2	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.4	△ 6.2	100.0	△ 6.8	102.9	△ 1.0	111.4	113.7	106.0	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 2.0	99.7	△ 1.5	102.4	△ 2.4	110.7	114.8	105.9	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	△ 2.1	110.6	116.8	107.7	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	108.9	113.4	106.6	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.1	116.1	107.2	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	106.9	113.0	107.5	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.6	113.8	106.5	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.9	116.2	107.3	109.5	2.3
11	p123,790	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.6	115.1	107.6	110.0	2.9
12	p123,740	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.1	107.6	110.7	3.6
2025. 1	p123,590	△ 0.4	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.0	116.2	109.6	111.2	4.0
2	p123,540	△ 0.5			p102.4	0.3	p101.5	1.5	p100.9	△ 1.4				110.8	3.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024年			999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	14,588	1.6
2024.2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△18.0	1,334	△16.5	993	△31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△17.9	1,827	△15.3	1,340	△26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△6.5	1,342	△3.5	925	△28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△8.7	1,176	△7.4	984	△15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△10.0	1,320	△8.0	1,197	△0.5
7	107	△1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△3.1	1,504	△2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△3.2
10	104	△1.8	85	2.1	15	△5.6	53	3.1	27	△1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△2.3	1,505	△2.1	1,238	△12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△8.9	1,282	△4.3	1,120	△9.5
2025.1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	p103	4.1	p74	0.7	p16	△4.0	p50	△1.3	p24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△8.3	2,218	△7.4	1,638	△0.9
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.8	1,558	△10.7
2024.2	16,991	7.0	9,768	5.4	3,423	△1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△15.8	202	△14.4	118	△24.8
3	18,832	6.2	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△19.8	268	△18.5	148	△23.6
4	17,554	2.3	10,423	0.3	3,540	3.5	7,149	6.1	3,022	0.9	209	△5.6	181	△6.0	103	△20.7
5	18,172	3.8	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.7	3,070	1.0	203	△2.4	176	△1.7	111	△7.7
6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△7.0	211	△6.9	132	△0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△2.5	180	△1.6	120	△5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△0.6
10	17,895	△0.4	11,030	2.0	3,315	△2.4	7,415	4.3	2,709	△3.3	261	6.6	231	7.9	143	△7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△2.0	222	△1.0	140	△10.5
12	23,480	3.0	11,372	△0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△9.3	184	△8.0	119	△8.8
2025.1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	p17,303	0.6	p9,802	0.3	p3,616	5.6	p7,051	3.5	p2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0														
2024.2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.25	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.27	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.29	2,159	△0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	△1.2
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	△5.4
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	△11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△0.9	13.4	△5.7	161,419	6.5	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.28	2,582	△9.1
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△1.9	12.9	△12.2	160,478	6.0	2,791	△4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△12.2
11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.29	2,314	△13.6
12	414,667	△17.9	123.4	△20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△8.4	5,356	△9.4	2.10	1.28	2,222	△12.1
2025.1	290,752	△16.0	85.7	△19.5	287,137	4.0	12.3	0.8	161,413	7.9	3,434	△3.4	6,993	△3.4	2.17	1.26	2,222	△7.9
2											2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.26		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0							176	2.5
2024.2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.34	1.27	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.21	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.20	1.25	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.25	1.24	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△0.9	67.6	△3.7	328,293	2.7	15.5	△1.3	31,146	5.2	377	△0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△2.6	31,180	4.9	290	△2.1	791	△3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025.1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△2.5	907	△0.4	2.32	1.26	163	2.5
2											361	△7.9	840	△5.9	2.30	1.24	165	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8			45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3			10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△ 3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

「山梨県こども計画」が策定されました

少子化の急速な進行や保護者の就労状況の多様化など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。国では、このような状況に対応し、少子化を食い止めるとともに、一人ひとりの子どものウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に幸せな状態）を高め、社会の持続的発展を確保するための「こどもまんなか社会」の実現に向けて、2023年に「こども家庭庁」を発足しました。あわせて、子どもを権利の主体として位置づけ、その権利を保障する総合的な法律として、こども施策に関する大綱（こども大綱）を定めた「こども基本法」を施行しました。「こども基本法」では、こども施策を総合的に推進するための6つの基本理念を定めているほか、これまで別々に作成されていた「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」、「子供の貧困対策に関する大綱」が一元化されています。また、各自治体ではこども大綱を勘案したこども計画の策定に努めるものとしています。

山梨県は、2025年3月、県の子育て施策推進に向け、「山梨県こども計画」を策定しました。本計画では、基本理念である「全てのこどもが夢や希望を叶えるため、権利の主体として尊重されるとともに安心と挑戦が保障され、自立できる社会の実現」に向けて6つの基本方針が定められ、11の基本目標、32の施策を整理しています。基本方針は下表の通りで、基本目標としては、「全てのこどもの意見が尊重されている」、「子育てが社会全体から支えられている」、「全ての子育て当事者に子育てを楽しむ余裕がある」、「貧困の解消と連鎖の防止が図られている」などが掲げられており、アンケート調査結果から把握した現状の数値からの上昇を目標としています。なお、計画期間は2025年度から2029年度の5年間です。

表：山梨県こども計画 基本理念と基本方針

基本理念	全てのこどもが夢や希望を叶えるため、権利の主体として尊重されるとともに安心と挑戦が保障され、自立できる社会の実現
基本方針	1 こどもの誕生前から切れ目なく育ちを支える
	2 はじめの100か月を支える環境の充実
	3 将来に対する希望の形成と実現の支援
	4 困難な状況にあるこども・若者への支援
	5 貧困の解消と連鎖の防止
	6 良好な成育環境の確保

出所：山梨県こども計画をもとに作成

県内の各自治体においても、こども計画の策定が進んでいます。背景としては、各自治体において大きな課題である少子化に歯止めをかけるべく、子どもや子育て世帯への支援の充実を重点施策としていることが挙げられます。今後は、策定された「こども計画」に基づき、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、産官学金労言士が積極的に連携を図りながら、諸課題に果敢に取り組んでいくことが必要です。

発行	山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集	山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
		山梨中央銀行 URL： https://www.yamanashibank.co.jp/

